

新潟民医連に加盟する法人・事業所の取り組みを紹介します。

2024年8月23日（金）

発行者：宮野 大

地域包括支援センターの委託費、 加算額等の見直しの要望

8/23に地域包括ケア推進課に提出

平成18年の地域包括支援センター開設以降、委託費（新潟市から支払われる報酬）については、これまで1回の改定しかなく、加算額についても明らかに実態と見合わない金額となっています。

これについて、8/23（金）に新潟市地域包括ケア推進課に「要望書」を提出しました。

当日対応してくださった課長補佐さんからは、お金と仕組みの両輪を考えていく必要があること、時代に合わせて人件費の見直しも必要だが、現場の事務作業・やり方という仕組みの効率化を合わせて考えていく必要があること。地域包括支援センターの本来の目的である、地域の方と向き合うことの時間をどう作っていくために、仕組みを感えていきたいとのことでした。

市の財源の関係もあるので、期待どおりの回答はできないかもしれないが、まずは影響の大きいところから、手をつけていきたいとのことでした。



要望書を渡す
県社保協代表者（中央）
県民医連代表者（左）

市長への要請内容

1. 地域包括支援センターの委託料を見直し、従事者の処遇改善をしてください
2. 地域包括支援センター加算額の根拠を示し、相応しい金額にしてください
3. 地域包括支援センターに従事する職員を充足させるため、配置職種の緩和や資格要件の拡充、人材紹介料の補助等の施策を国と協議してください。
4. 事務所等の家賃補助を検討してください

6/26に各包括へ要請書への連名をお願いしたところ、4つの受託事業者より、賛同頂きました。また連名にはなりませんでしたが1つの包括より、賛同のご連絡を頂きました。ご協力、ありがとうございました。



市に提出した要望書は⇒ <https://x.gd/UDi5h>